



平成28年2月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年4月8日

上場会社名 **株式会社ポプラ** 上場取引所 **東**
 コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中間 昭登 TEL (082) 837-3510
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	38,777	△ 20.5	82	—	129	—	60	—
27年2月期	48,764	△ 12.1	△ 945	—	△ 925	—	△ 1,923	—

(注) 包括利益 28年2月期 116百万円 (— %) 27年2月期 △ 1,829百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	6 08	— —	2.1	0.9	0.2
27年2月期	△ 194 21	— —	△ 51.0	△ 5.6	△ 1.9

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 — 百万円 27年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	12,628	2,893	22.9	292 11
27年2月期	16,344	2,817	17.2	284 47

(参考) 自己資本 28年2月期 2,893 百万円 27年2月期 2,817 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△ 2,167	560	△ 582	1,339
27年2月期	1,741	47	△ 561	3,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
29年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	17,965	△ 10.5	38	△ 63.3	53	△ 58.5	43	△ 68.9	4 38	
通期	35,601	△ 8.2	158	92.0	177	36.8	106	76.4	10 73	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	9,905,822株	27年2月期	9,905,822株
② 期末自己株式数	28年2月期	161株	27年2月期	71株
③ 期中平均株式数	28年2月期	9,905,701株	27年2月期	9,905,796株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	37,761 [62,357]	△ 21.2 [△ 15.4]	79	—	121	—	57	—
27年2月期	47,911 [73,747]	△ 11.7 [△ 11.4]	△ 955	—	△ 935	—	△ 1,930	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	5 78	— —
27年2月期	△ 194 85	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	11,893	2,604	21.9	262 91
27年2月期	15,692	2,606	16.6	263 16

(参考) 自己資本 28年2月期 2,604 百万円 27年2月期 2,606 百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	17,309 [30,939]	△ 11.7 [△ 4.4]	41	△ 65.8	34	△ 74.5	3 47	
通期	34,299 [62,231]	△ 9.2 [△ 0.2]	155	28.0	90	57.6	9 11	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(有価証券関係)	38
(重要な後発事象)	38
7. その他	39
(1) 販売実績	39
(2) 商品別売上状況	39
(3) 地域別売上状況	40
(4) チェーン全店状況	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外景気の減速懸念などから、力強さに欠け、消費マインドが高まらない状況が続いています。このような状況のもと、当社グループは、中期計画“新創業”の1年目として、お客様第一、顧客満足のさらなる向上を目指した取り組みを推進しています。

■業務改革（＝業革）の状況

業革第1ステージで3年前から本格運用を開始した中食の発注支援システム「中食マックスシーク」による発注精度の向上に継続的に取り組んだ結果、中食カテゴリはすべて前年を上回りました。特に主力商材であるポプ弁の既存店売上が3年連続で前年を上回り好調を維持しています。

また、業革第2ステージで、2年前から取り組みを開始したドライカテゴリ（＝中食以外）のマーチャンダイジング検討会の結果、今期は飲料、菓子、酒、加工食品、雑貨など主力カテゴリの販売が全カテゴリ前年を上回りました。

これら商品営業一体の業革により、顧客ニーズに適合する売場づくりを推進した結果、当連結会計年度での既存店売上前年比は累計101.2%を達成いたしました。

■商品・サービスの状況

商品面では、コンビニ利用が伸長している働く女性層やシニア層をターゲットとした展開を強化しました。

まず、ポプラの中心商材であるポプ弁に女性シニア層をターゲットとして新ブランド「ポプ弁Light」の販売を2015年12月から開始いたしました。「ポプ弁Light」は、従来のポプ弁ではちょっと量が多すぎると感じておられた女性層、シニア層の皆さまにも安心して召し上がっていただけるよう、『ヘルシー&ライト』をコンセプトにした商品ラインです。「ポプ弁Light」の投入で、ポプ弁全体の総販売数は3%上昇し、ポプ弁のユーザー層のすそ野が広がり好調に推移しております。

さらに、品質・少量にこだわったPBパン「プレミアムベーカー」シリーズの投入や、モーツアルト社のパティシエこだわりレシピを忠実に再現したスイーツ「Hitotema」など女性のご褒美需要に対応した商品展開を強化しました。

また、Rポイントカードについては、更なる普及、新規ユーザー獲得に向けて、カウンター商材のポイントプロモーションと連動したカード配布を集中強化しました。

■株式会社ローソンとの取り組みの状況

2014年12月に基本合意した調達分野での提携（＝アライアンス1.0）では弁当やむすびの原材料共通化が進み、全体で5%の原価ダウンを実現しました。ドライ商材の共同調達・物流については当初2015年9月からの全国運用を目指していましたが、システム開発の遅れなどによって2016年2月から北陸地区での運用が開始されました。さらに、2015年10月から生活彩家の首都圏39店舗ではナチュラルローソンのこだわりのナショナルブランド商材の飲料、菓子、酒、加工食品カテゴリでの活用がスタートし、都心のビジネスパーソンの支持が拡大しています。

次に2015年9月に基本合意した店舗分野での提携（＝アライアンス2.0）では、人口構造の変化が著しい山陰地区において、「ローソン・ポプラ」のダブルブランド店舗を新設し、先行実験2店舗を出店しました。山陰地区の競合対策の切り札として事業育成中です。また、ローソン社が出店を断念した比較的小規模の日販（＝マイクロ・マーケット）立地への出店事業の展開での協業もスタートしています。

■出店の状況

新規出店は、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進し、病院、大学など合計36店舗（閉店43店舗）を実施し期末店舗数は518店舗となりました。

これらの取り組みの結果、既存店ベースの売り上げは計画を上回ったものの、ローソン社との共同調達による原価改善計画の開始時期遅れの影響等から、当連結会計年度の業績は、チェーン売上高62,357百万円（前年同期比15.4%減）、営業総収入38,777百万円（同20.5%減）、営業利益82百万円（前年同期実績：営業損失945百万円）、経常利益129百万円（同：経常損失925百万円）、当期純利益60百万円（同：当期純損失1,923百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

（卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少などの影響により、9,614百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(小売売上)

直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、23,495百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

国内景気は回復の傾向がみられるものの、海外景気の減退懸念や人件費、原材料コストの上昇などから企業の設備投資意欲は停滞、個人消費も高まらない状況で推移すると思われまます。

このような状況のもと当社グループは、地域一番店として選ばれる小売店であり続けることを目標に、商品・サービスの鍛え直し、特に、コンビニ利用が増加している働く女性やシニア層をターゲットとした商品開発を行い、お客様の立場に立った商品の提案や新しいサービスの構築、売上向上の販促活動を推進してまいります。

新規出店については、当社がこれまで推進してきた、ホテルや病院など閉鎖商圏立地や企業内を中心とした出店およびマイクロ・マーケットの開拓を推進してまいります。山陰地区においては、ローソン社とのダブルブランド店舗「ローソン・ポプラ」を加盟店が選択できるよう推進していきます。

通期の連結業績の見通しといたしましては、ローソン社との共同調達による値入改善が進むものの、自社工場、センターへの設備投資や商品・営業支援のためのシステム投資などを行うことから、営業総収入は35,601百万円(当連結会計年度比8.2%減)、営業利益は158百万円(同92.0%増)、経常利益は177百万円(同36.8%増)、当期純利益は106百万円(同76.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,167百万円の減少、投資活動において560百万円の増加、財務活動において582百万円の減少があった結果、当連結会計年度に2,189百万円減少し、当連結会計年度末には1,339百万円(前連結会計年度末比62.0%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2,167百万円(前年同期は1,741百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少額が2,211百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は560百万円(前年同期は47百万円の増加)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入が475百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は582百万円(前年同期は561百万円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が305百万円あったこと及び設備関係割賦債務の返済による支出が277百万円あったことによるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
自己資本比率(%)	28.1	17.2	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	32.4	37.4

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経営情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案し、無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、第2四半期末、期末とも現時点において未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年5月21日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

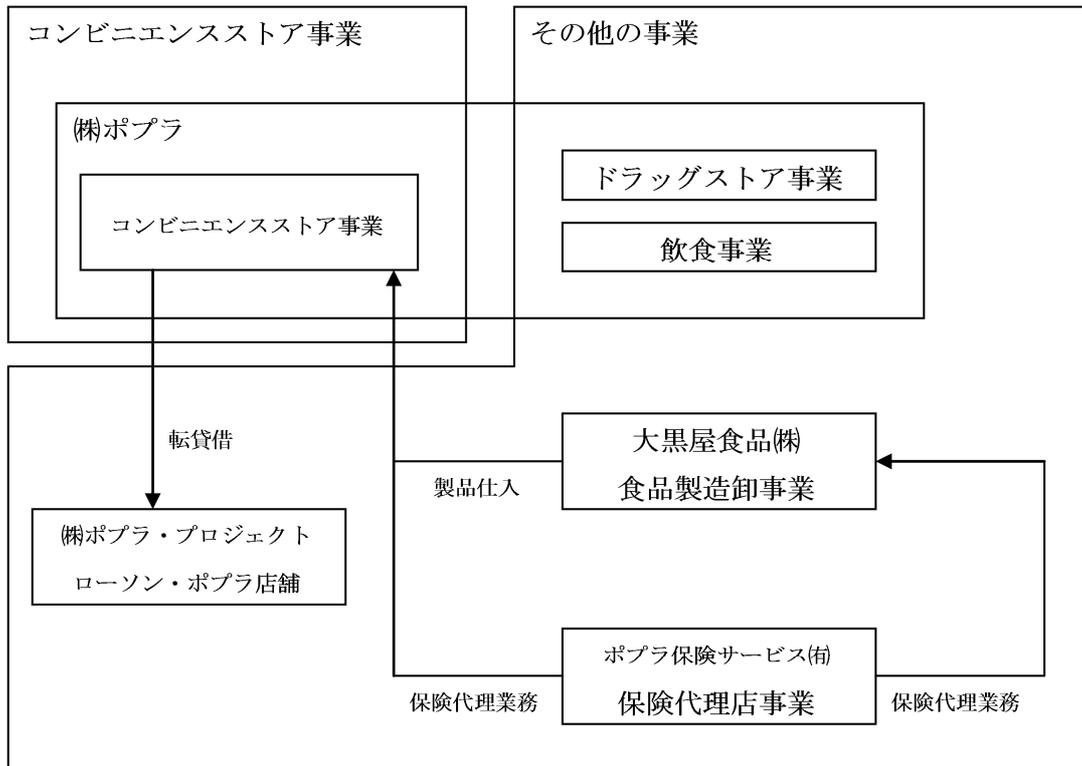
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス㈱、株式会社ローソンとのダブルブランド店「ローソン・ポプラ」を展開しております(㈱ポプラ・プロジェクト)があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど限定商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率	
コンビニエンスストア事業				
その他の事業	ドラッグストア事業	㈱ポプラ	-	
	飲食事業			
	食品製造卸事業	大黒屋食品㈱		100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス㈱		100% (子会社73.3%)
	ローソン・ポプラ店舗	㈱ポプラ・プロジェクト		100%



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに店舗運営を展開しております。

製造から販売まで一貫した管理を行なう「製販一貫体制」を採用し、安心して安全な商品を立地ニーズに合わせた品揃えで提供すること、規模の大小にかかわらず適正な利益確保を可能にする「売上ロイヤリティ制度」により、個々の店舗が商圈内においてお客様から支持され、地域で一番「強い」店となることを目標に、お客様、加盟店、取引先、株主に、そして地域社会に信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの財務指標としては、ROE(自己資本当期純利益率)の向上を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は依然として厳しい状況ではありますが、効率の追求と安定した収益性を維持していくために次の戦略を実施します。

1. 既存エリア内でのドミナント化を更に進め、製販一貫体制による効率を高めていきます。また、地域性を考慮した「立地ニーズに合わせた店作り」を推進し、お客様に支持される店舗の展開を実施してまいります。
2. 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜について、より一層お客様の要望を反映した商品として開発を進め、他チェーンとの差別化商品として確立させるとともに、加盟店支援を強化し売上の向上に努めてまいります。
3. 少子高齢化による人口減少傾向にある中で、収益力向上のために、「店舗営業力の総合強化」を最重要課題として、効率の追求と経営基盤強化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圈店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,529,456	1,339,586
受取手形及び売掛金	284,680	337,641
加盟店貸勘定	※1 357,057	※1 207,549
商品及び製品	996,219	915,897
原材料及び貯蔵品	45,141	40,616
繰延税金資産	1,737	949
その他	1,208,594	1,154,900
貸倒引当金	△7,170	△5,467
流動資産合計	6,415,716	3,991,673
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	6,067,849	4,703,249
減価償却累計額	△5,177,076	△3,981,445
建物及び構築物(純額)	890,772	721,803
機械装置及び運搬具	404,450	400,621
減価償却累計額	△386,254	△384,640
機械装置及び運搬具(純額)	18,196	15,980
器具備品	2,220,618	1,584,252
減価償却累計額	△2,086,024	△1,504,948
器具備品(純額)	134,593	79,304
土地	2,322,906	1,870,722
リース資産	1,822,660	1,816,662
減価償却累計額	△706,700	△957,532
リース資産(純額)	1,115,959	859,129
自社有形固定資産合計	4,482,428	3,546,941
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	2,501,628	2,726,949
減価償却累計額	△1,598,292	△1,855,138
建物及び構築物(純額)	903,336	871,811
器具備品	853,798	922,203
減価償却累計額	△795,554	△876,821
器具備品(純額)	58,243	45,381
土地	343,612	609,437
その他(純額)	43,905	35,131
貸与有形固定資産合計	1,349,097	1,561,762
有形固定資産合計	5,831,525	5,108,703
無形固定資産		
ソフトウェア	772,681	729,905
リース資産	18,258	10,051
その他	23,577	18,282
無形固定資産合計	814,517	758,239

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 593,638	※2 602,777
長期貸付金	164,603	147,253
繰延税金資産	802	—
敷金及び保証金	2,484,637	1,941,536
その他	123,586	154,202
貸倒引当金	△84,056	△75,833
投資その他の資産合計	3,283,212	2,769,936
固定資産合計	9,929,256	8,636,878
資産合計	16,344,972	12,628,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,492,223	2,043,329
加盟店買掛金	※3 1,687,365	※3 924,456
リース債務	301,292	294,092
未払金	1,481,598	667,170
未払法人税等	88,481	68,608
賞与引当金	67,095	51,396
預り金	1,118,291	1,104,967
その他	705,727	495,971
流動負債合計	8,942,074	5,649,992
固定負債		
リース債務	1,068,085	823,141
繰延税金負債	160,593	145,528
退職給付に係る負債	507,013	552,314
資産除去債務	780,976	748,092
長期預り金	※4 1,603,296	※4 1,421,529
その他	465,075	394,459
固定負債合計	4,585,039	4,085,065
負債合計	13,527,113	9,735,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,097,889	2,097,889
利益剰余金	△1,860,433	△1,841,194
自己株式	△39	△88
株主資本合計	2,647,553	2,666,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,818	253,695
退職給付に係る調整累計額	△73,513	△26,945
その他の包括利益累計額合計	170,305	226,749
純資産合計	2,817,859	2,893,494
負債純資産合計	16,344,972	12,628,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
売上高	44,679,845	34,960,822
営業収入		
加盟店からの収入	1,965,034	1,863,609
その他の営業収入	2,120,087	1,953,219
営業収入合計	4,085,122	3,816,829
営業総収入合計	48,764,968	38,777,651
売上原価	35,082,556	27,459,762
売上総利益	9,597,289	7,501,059
営業総利益	13,682,411	11,317,889
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	746,653	719,051
広告宣伝費	49,082	20,156
販売促進費	658,929	574,652
役員報酬	77,621	78,091
従業員給料及び賞与	5,540,015	4,055,910
賞与引当金繰入額	64,937	49,679
退職給付費用	125,732	107,674
法定福利及び厚生費	596,082	481,912
水道光熱費	868,690	557,347
消耗品費	172,287	96,328
租税公課	188,660	150,833
減価償却費	625,319	499,988
不動産賃借料	2,262,255	1,635,290
リース料	72,571	70,534
その他	2,578,727	2,137,861
販売費及び一般管理費合計	14,627,567	11,235,312
営業利益又は営業損失(△)	△945,156	82,576
営業外収益		
受取利息	12,812	10,180
受取配当金	5,406	6,725
受取手数料	4,637	22,266
受取保険金	19,027	10,956
受取補償金	4,200	1,417
貸倒引当金戻入額	—	9,686
その他	29,402	22,839
営業外収益合計	75,487	84,074
営業外費用		
支払利息	38,041	31,584
貸倒引当金繰入額	5,484	—
その他	12,313	5,432
営業外費用合計	55,839	37,017
経常利益又は経常損失(△)	△925,508	129,633

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 66,893	※1 65,090
補償金・違約金	114,306	47,806
その他	15,525	11,495
特別利益合計	196,724	124,392
特別損失		
固定資産売却損	※2 9,373	※2 66
固定資産除却損	※3 22,449	※3 2,050
減損損失	※4 584,132	※4 121,305
店舗閉鎖損失	241,251	13,742
その他	9,915	957
特別損失合計	867,123	138,123
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,595,907	115,902
法人税、住民税及び事業税	78,165	62,990
法人税等調整額	249,711	△7,338
法人税等合計	327,876	55,651
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,923,783	60,250
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,923,783	60,250

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,923,783	60,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,438	9,876
退職給付に係る調整額	—	46,567
その他の包括利益合計	※ 94,438	※ 56,444
包括利益	△1,829,345	116,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,829,345	116,694
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,649,164	△487,925	△5	4,571,371
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410,137	2,649,164	△487,925	△5	4,571,371
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,923,783		△1,923,783
自己株式の取得				△33	△33
欠損填補		△551,274	551,274		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△551,274	△1,372,508	△33	△1,923,817
当期末残高	2,410,137	2,097,889	△1,860,433	△39	2,647,553

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	149,380	—	149,380	4,720,751
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	149,380	—	149,380	4,720,751
当期変動額				
当期純損失(△)				△1,923,783
自己株式の取得				△33
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,438	△73,513	20,924	20,924
当期変動額合計	94,438	△73,513	20,924	△1,902,892
当期末残高	243,818	△73,513	170,305	2,817,859

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,097,889	△1,860,433	△39	2,647,553
会計方針の変更による累積的影響額			△41,010		△41,010
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410,137	2,097,889	△1,901,444	△39	2,606,543
当期変動額					
当期純利益			60,250		60,250
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,250	△48	60,201
当期末残高	2,410,137	2,097,889	△1,841,194	△88	2,666,744

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	243,818	△73,513	170,305	2,817,859
会計方針の変更による累積的影響額				△41,010
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,818	△73,513	170,305	2,776,848
当期変動額				
当期純利益				60,250
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,876	46,567	56,444	56,444
当期変動額合計	9,876	46,567	56,444	116,645
当期末残高	253,695	△26,945	226,749	2,893,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,595,907	115,902
減価償却費	896,556	793,497
減損損失	584,132	121,305
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△363,342	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	432,697	51,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,667	△9,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,696	△15,699
受取利息及び受取配当金	△18,219	△16,906
支払利息	38,041	31,584
固定資産除売却損益(△は益)	△35,069	△62,972
店舗閉鎖損失	241,251	13,742
売上債権の増減額(△は増加)	△85,892	△52,961
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	△98,120	170,371
未収入金の増減額(△は増加)	9,122	91,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	313,467	84,846
仕入債務の増減額(△は減少)	1,638,058	△2,211,802
その他	△85,803	△1,226,149
小計	1,862,943	△2,122,482
利息及び配当金の受取額	15,970	15,162
利息の支払額	△37,829	△30,854
補償金の受取額	—	41,292
収用補償金の受取額	—	6,514
法人税等の支払額	△100,830	△78,968
法人税等の還付額	1,714	1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741,968	△2,167,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△310,524	△118,979
有形固定資産の売却による収入	300,285	258,051
投資有価証券の取得による支出	△5,229	△6,274
投資有価証券の売却による収入	2,200	—
貸付けによる支出	△96,790	△72,043
貸付金の回収による収入	109,297	87,206
敷金及び保証金の差入による支出	△50,967	△38,287
敷金及び保証金の回収による収入	304,921	475,988
長期預り金の返還による支出	△4,978	△7,936
長期預り金の受入による収入	30,855	—
その他	△231,426	△17,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,642	560,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△314,546	△305,153
自己株式の取得による支出	△33	△48
設備関係割賦債務の返済による支出	△247,090	△277,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,670	△582,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,227,939	△2,189,870
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,516	3,529,456
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,529,456	※1 1,339,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス㈱、㈱ポプラ・プロジェクトであります。

なお、㈱ポプラ・プロジェクトについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

(有)ポート赤碕

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

決算日	会社名
1月31日	大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス㈱、㈱ポプラ・プロジェクト他2社
3月31日	㈱ORS

(2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、㈱ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品（店舗）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品（商品センター他）

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	27年～38年
器具備品	3年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が41,458千円増加し、利益剰余金が41,010千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた796,259千円は、「ソフトウェア」772,681千円、「その他」23,577千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「現金過不足」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「現金過不足」に表示していた2,277千円及び「その他」10,036千円は、「その他」12,313千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,000千円

※3 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※4 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	12,952千円	39,936千円
器具備品	5,806	1,550
土地	47,926	23,387
その他	208	215
計	66,893	65,090

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	7,767千円	－千円
土地	1,606	－
その他	－	66
計	9,373	66

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	21,083千円	515千円
器具備品	1,233	1,297
その他	132	237
計	22,449	2,050

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	326,947千円
		四国	4,187千円
		関西	15,124千円
		関東	73,911千円
		九州	105,005千円
		北陸	15,137千円
店舗以外		中国	25,464千円
		関東	4,428千円
		九州	13,924千円
計	—	—	584,132千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(584,132千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	474,402千円
器具備品	38,990千円
その他	70,739千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.63%で割引いて算定し、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のもののうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものに関しては備忘価額としております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	88,380千円
		関西	2,927千円
		関東	18,508千円
		九州	11,014千円
店舗以外		関東・関西	475千円
計	—	—	121,305千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(121,305千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	100,093千円
器具備品	8,496千円
その他	12,716千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.08%で割引いて算定し、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のもののうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものに関しては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	142,381千円	3,484千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	142,381	3,484
税効果額	△47,943	6,391
その他有価証券評価差額金	94,438	9,876
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	25,191
組替調整額	—	22,077
税効果調整前	—	47,269
税効果額	—	△702
退職給付に係る調整額	—	46,567
その他の包括利益合計	94,438	56,444

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,905,822	—	—	9,905,822
合計	9,905,822	—	—	9,905,822
自己株式				
普通株式(注)	10	61	—	71
合計	10	61	—	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,905,822	—	—	9,905,822
合計	9,905,822	—	—	9,905,822
自己株式				
普通株式(注)	71	90	—	161
合計	71	90	—	161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	3,529,456千円	1,339,586千円
現金及び現金同等物	3,529,456	1,339,586

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
資産除去債務の額	47,638千円	26,005千円

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器（器具備品）、お弁当製造機器（機械装置）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度（平成27年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	53,491	48,914	—	4,576
合計	53,491	48,914	—	4,576

当連結会計年度（平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,973	—
1年超	—	—
合計	4,973	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
支払リース料	17,043	5,030
リース資産減損勘定の取崩額	8,662	—
減価償却費相当額	7,641	4,576
支払利息相当額	357	56

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	21,383	18,336
1年超	100,805	82,469
合計	122,188	100,805

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	9,028	7,936
1年超	47,368	34,104
合計	56,397	42,041

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	501,018	134,546	366,471
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	501,018	134,546	366,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		501,018	134,546	366,471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	510,777	140,821	369,956
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	510,777	140,821	369,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		510,777	140,821	369,956

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,200	1,700	—
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,200	1,700	—

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社(大黒屋食品(株)、(株)ポプラ・プロジェクト)は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	508,047千円	507,013千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	41,458
会計方針の変更を反映した期首残高	508,047	548,472
勤務費用	38,617	39,666
利息費用	6,604	4,212
数理計算上の差異の発生額	△39,905	△25,191
退職給付の支払額	△6,350	△14,844
退職給付債務の期末残高	507,013	552,314

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	507,013千円	552,314千円
連結貸借対照表に計上された負債	507,013	552,314
退職給付に係る負債	507,013	552,314
連結貸借対照表に計上された負債	507,013	552,314

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	38,617千円	39,666千円
利息費用	6,604	4,212
数理計算上の差異の損益処理額	30,483	22,077
確定給付制度に係る退職給付費用	75,705	65,956

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
数理計算上の差異	—千円	47,269千円
合計	—	47,269

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	△74,315千円	△27,046千円
合計	△74,315	△27,046

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	1.3%	0.8%

3. 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び連結子会社2社(大黒屋食品㈱、㈱ポプラ・プロジェクト)の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54,362千円、当連結会計年度45,648千円、従業員へ前払退職金として支給した金額は、前連結会計年度6,803千円、当連結会計年度6,619千円であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～47年と見積り、割引率は△0.06%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額6,839千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	1,034,885千円	798,474千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,889	10,050
時の経過による調整額	10,610	8,830
資産除去債務の履行による減少額	△261,355	△49,195
見積りの変更による増減額	△9,554	6,839
期末残高	798,474	774,998

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」「保険代理店事業」及びローソン・ポブラ店舗の運営を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)及び当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)及び当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)及び当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)及び当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	284.47円	292.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△194.21円	6.08円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年2月28日)	当連結会計年度末 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,817,859	2,893,494
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,817,859	2,893,494
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,905,751	9,905,661

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△1,923,783	60,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	△1,923,783	60,250
期中平均株式数(株)	9,905,796	9,905,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,503,419	1,305,189
売掛金	78,430	97,070
加盟店貸勘定	※1 357,057	※1 207,549
商品及び製品	977,155	886,719
原材料及び貯蔵品	31,954	26,550
前渡金	10,612	1,717
前払費用	234,423	219,184
短期貸付金	42,293	49,687
立替金	340,829	395,293
未収入金	578,217	483,514
リース投資資産	—	6,184
その他	1,832	1,303
貸倒引当金	△6,836	△5,266
流動資産合計	6,149,391	3,674,696
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	4,762,980	3,712,546
減価償却累計額	△3,929,217	△3,057,748
建物(純額)	833,762	654,798
構築物	1,227,003	875,761
減価償却累計額	△1,179,834	△841,773
構築物(純額)	47,169	33,988
機械及び装置	392,999	389,169
減価償却累計額	△374,830	△373,200
機械及び装置(純額)	18,168	15,969
器具備品	2,218,813	1,581,605
減価償却累計額	△2,084,248	△1,502,662
器具備品(純額)	134,565	78,942
土地	2,139,580	1,687,396
リース資産	1,820,272	1,814,274
減価償却累計額	△704,312	△955,144
リース資産(純額)	1,115,959	859,129
自社有形固定資産合計	4,289,205	3,330,225

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
貸与有形固定資産		
建物	2,003,713	2,168,714
減価償却累計額	△1,185,730	△1,366,087
建物(純額)	817,983	802,627
構築物	497,914	558,235
減価償却累計額	△412,561	△489,051
構築物(純額)	85,352	69,183
器具備品	853,798	922,203
減価償却累計額	△795,554	△876,821
器具備品(純額)	58,243	45,381
土地	343,612	609,437
その他(純額)	43,905	35,131
貸与有形固定資産合計	1,349,097	1,561,762
有形固定資産合計	5,638,303	4,891,987
無形固定資産		
借地権	19,050	14,275
ソフトウェア	772,681	729,905
リース資産	18,258	10,051
電話加入権	1,951	1,703
水道施設利用権	1,505	1,233
無形固定資産合計	813,447	757,168
投資その他の資産		
投資有価証券	206,879	175,088
関係会社株式	194,366	195,566
出資金	29	39
長期貸付金	164,603	147,253
関係会社長期貸付金	15,348	46,852
長期前払費用	33,188	30,339
保険積立金	11,034	11,592
敷金及び保証金	2,484,623	1,941,522
その他	79,279	112,175
貸倒引当金	△98,386	△90,369
投資その他の資産合計	3,090,966	2,570,059
固定資産合計	9,542,717	8,219,216
資産合計	15,692,108	11,893,912

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,361	5,439
買掛金	3,252,853	1,785,182
加盟店買掛金	※2 1,687,365	※2 924,456
加盟店借勘定	※1 110,846	※1 131,709
リース債務	301,292	294,092
未払金	1,463,136	641,770
未払費用	183,092	152,593
未払法人税等	87,896	66,454
未払消費税等	256,881	48,662
預り金	1,115,338	1,101,808
前受収益	121,675	125,087
賞与引当金	66,041	50,213
設備関係支払手形	3,142	—
その他	22,028	32,205
流動負債合計	8,689,952	5,359,676
固定負債		
リース債務	1,068,085	823,141
長期未払金	457,275	382,726
繰延税金負債	58,775	39,452
退職給付引当金	417,673	505,590
資産除去債務	780,976	744,270
長期預り金	※3 54,654	※3 41,029
長期預り保証金	※3 1,243,414	※3 1,089,477
長期預り敷金	※3 306,727	※3 292,523
その他	7,799	11,732
固定負債合計	4,395,381	3,929,944
負債合計	13,085,333	9,289,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,097,889	2,097,889
資本剰余金合計	2,097,889	2,097,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,930,133	△1,912,880
利益剰余金合計	△1,930,133	△1,912,880
自己株式	△39	△88
株主資本合計	2,577,854	2,595,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,920	9,232
評価・換算差額等合計	28,920	9,232
純資産合計	2,606,775	2,604,291
負債純資産合計	15,692,108	11,893,912

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
売上高	※1 43,819,044	※1 33,938,099
営業収入		
加盟店からの収入	※2 1,965,034	※2 1,863,609
その他の営業収入	※3 2,127,572	※3 1,959,865
営業収入合計	4,092,607	3,823,475
営業総収入合計	47,911,652	37,761,574
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,305,803	977,155
当期製品製造原価	2,668,543	2,179,939
当期商品仕入高	31,426,873	24,386,133
合計	35,401,219	27,543,228
商品及び製品期末たな卸高	977,155	886,719
売上原価合計	※1 34,424,063	※1 26,656,509
売上総利益	※1 9,394,980	※1 7,281,590
営業総利益	13,487,588	11,105,065
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	700,304	665,644
広告宣伝費	49,082	20,156
販売促進費	658,461	573,459
役員報酬	60,121	67,891
従業員給料及び賞与	5,487,255	3,988,822
賞与引当金繰入額	63,883	48,725
退職給付費用	123,657	105,794
法定福利及び厚生費	585,167	470,195
水道光熱費	867,293	555,100
消耗品費	106,782	40,521
租税公課	186,962	149,241
減価償却費	622,373	498,451
不動産賃借料	2,259,421	1,630,753
リース料	68,099	65,600
業務委託費	928,398	835,792
貸倒引当金繰入額	1,202	—
その他	1,674,483	1,309,178
販売費及び一般管理費合計	14,442,950	11,025,330
営業利益又は営業損失(△)	△955,362	79,734

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業外収益		
受取利息	11,495	8,274
有価証券利息	3,596	2,115
受取配当金	2,772	2,232
受取手数料	5,476	22,607
受取保険金	19,027	10,945
受取補償金	4,200	1,467
貸倒引当金戻入額	—	9,586
雑収入	28,166	21,956
営業外収益合計	74,735	79,186
営業外費用		
支払利息	37,356	31,631
貸倒引当金繰入額	5,285	—
雑損失	12,276	5,408
営業外費用合計	54,917	37,039
経常利益又は経常損失(△)	△935,544	121,881
特別利益		
固定資産売却益	※4 66,893	※4 65,090
補償金・違約金	114,306	47,806
その他	13,825	11,495
特別利益合計	195,024	124,392
特別損失		
固定資産売却損	※5 9,373	※5 66
固定資産除却損	※6 22,449	※6 2,050
減損損失	584,132	121,305
店舗閉鎖損失	241,251	13,742
その他	8,653	957
特別損失合計	865,860	138,123
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,606,380	108,150
法人税、住民税及び事業税	75,392	58,704
法人税等調整額	248,359	△7,839
法人税等合計	323,752	50,864
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,930,133	57,285

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		1,851,064	69.4	1,542,189	70.7
II 労務費		516,994	19.4	409,759	18.8
III 経費	※2	300,483	11.2	227,990	10.5
当期製品製造原価		2,668,543	100.0	2,179,939	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
水道光熱費(千円)	108,235	水道光熱費(千円)	66,108
減価償却費(千円)	41,609	減価償却費(千円)	37,939
消耗品費(千円)	36,002	消耗品費(千円)	31,159
リース料(千円)	11,478	リース料(千円)	8,599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	2,410,137	2,649,164	—	2,649,164	77,800	1,441,300	△2,070,375	△551,274
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410,137	2,649,164	—	2,649,164	77,800	1,441,300	△2,070,375	△551,274
当期変動額								
当期純損失(△)							△1,930,133	△1,930,133
自己株式の取得								
利益準備金の取崩					△77,800		77,800	—
欠損填補			△551,274	△551,274			551,274	551,274
資本準備金の取崩		△551,274	551,274	—				
別途積立金の取崩						△1,441,300	1,441,300	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△551,274	—	△551,274	△77,800	△1,441,300	140,241	△1,378,858
当期末残高	2,410,137	2,097,889	—	2,097,889	—	—	△1,930,133	△1,930,133

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△5	4,508,021	667	4,508,689
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5	4,508,021	667	4,508,689
当期変動額				
当期純損失(△)		△1,930,133		△1,930,133
自己株式の取得	△33	△33		△33
利益準備金の取崩		—		—
欠損填補		—		—
資本準備金の取崩		—		—
別途積立金の取崩		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28,252	28,252
当期変動額合計	△33	△1,930,167	28,252	△1,901,914
当期末残高	△39	2,577,854	28,920	2,606,775

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,410,137	2,097,889	2,097,889	△1,930,133	△1,930,133	△39	2,577,854
会計方針の変更による累積的影響額				△40,032	△40,032		△40,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410,137	2,097,889	2,097,889	△1,970,165	△1,970,165	△39	2,537,822
当期変動額							
当期純利益				57,285	57,285		57,285
自己株式の取得						△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	57,285	57,285	△48	57,236
当期末残高	2,410,137	2,097,889	2,097,889	△1,912,880	△1,912,880	△88	2,595,058

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	28,920	2,606,775
会計方針の変更による累積的影響額		△40,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,920	2,566,742
当期変動額		
当期純利益		57,285
自己株式の取得		△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,687	△19,687
当期変動額合計	△19,687	37,549
当期末残高	9,232	2,604,291

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(直営店)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品(商品センター)

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 製品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27年~38年

器具備品 3年~8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が40,032千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。

※2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※3 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。

(損益計算書関係)

※1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。

※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ロイヤルティー収入	1,184,730千円	1,126,332千円
設備等賃貸収入	734,503	684,777
加盟店収入	45,800	52,500
計	1,965,034	1,863,609

※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
事務代行収入	737,974千円	702,028千円
その他	1,389,598	1,257,836
計	2,127,572	1,959,865

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	6,357千円	24,207千円
構築物	6,594	15,729
器具備品	5,806	1,550
土地	47,926	23,387
その他	208	215
計	66,893	65,090

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	6,987千円	－千円
構築物	779	－
土地	1,606	－
その他	－	66
計	9,373	66

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	20,799千円	515千円
構築物	284	0
器具備品	1,233	1,297
その他	132	237
計	22,449	2,050

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式193,566千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,366千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	9,614,631	96.8
	小売部門	23,495,818	70.6
	加盟店からの収入	1,863,609	94.8
	その他の営業収入	1,953,219	92.1
その他の事業		1,850,371	124.4
合計		38,777,651	79.5

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	4,662,601	48.5	96.5
加工食品	2,143,936	22.3	96.7
生鮮食品	2,454,611	25.5	97.9
非食品	85,146	0.9	90.6
サービス他	268,336	2.8	95.8
小計	9,614,631	100.0	96.8
小売売上			
ファストフード	5,032,263	21.4	72.8
加工食品	6,387,020	27.2	72.2
生鮮食品	2,504,764	10.6	74.7
非食品	9,201,539	39.2	67.7
サービス他	370,230	1.6	66.7
小計	23,495,818	100.0	70.6
合計			
ファストフード	9,694,864	29.3	82.5
加工食品	8,530,956	25.8	77.1
生鮮食品	4,959,375	15.0	84.6
非食品	9,286,686	28.0	67.8
サービス他	638,567	1.9	76.5
合計	33,110,450	100.0	76.7

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	12,456	0.1	95.0
埼玉県	256,939	2.7	124.8
千葉県	249,729	2.6	94.0
東京都	2,008,213	20.9	98.4
神奈川県	508,115	5.3	81.5
富山県	231,361	2.4	84.5
石川県	47,922	0.5	173.5
滋賀県	33,298	0.4	42.6
京都府	44,208	0.5	101.7
大阪府	637,143	6.6	110.7
兵庫県	137,319	1.4	68.3
鳥取県	580,699	6.0	93.9
島根県	1,464,474	15.2	92.8
岡山県	362,680	3.8	92.3
広島県	1,416,778	14.7	108.8
山口県	563,453	5.9	96.2
福岡県	592,955	6.2	91.9
佐賀県	26,582	0.3	160.2
長崎県	215,253	2.2	171.5
熊本県	96,531	1.0	87.1
大分県	128,513	1.3	73.6
卸売部門合計	9,614,631	100.0	96.8

地域別	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
千葉県	845,043	3.6	103.5
東京都	3,411,852	14.5	70.6
神奈川県	545,371	2.3	80.8
富山県	455,336	1.9	63.2
石川県	479,103	2.0	84.0
大阪府	771,796	3.3	54.4
兵庫県	748,627	3.2	77.4
鳥取県	2,117,577	9.0	79.1
島根県	1,046,663	4.5	66.1
岡山県	1,384,891	5.9	80.2
広島県	7,478,580	31.8	90.2
山口県	859,390	3.7	81.3
福岡県	2,868,311	12.2	58.5
佐賀県	119,495	0.5	108.9
熊本県	221,261	1.0	25.4
大分県	142,514	0.6	14.7
小売部門合計	23,495,818	100.0	70.6
総合計	33,110,450	—	76.7

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	15,458,449	21.0	91.6	13,309,765	21.3	86.1
加工食品	19,976,753	27.1	87.0	17,118,763	27.5	85.7
生鮮食品	7,170,698	9.7	83.9	6,223,611	10.0	86.8
小計	42,605,901	57.8	88.0	36,652,140	58.8	86.0
非食品	29,825,209	40.4	89.3	24,653,979	39.5	82.7
サービス他	1,316,385	1.8	93.1	1,051,297	1.7	79.9
合計	73,747,496	100.0	88.6	62,357,417	100.0	84.6

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度末 (平成27年2月28日現在)		当連結会計年度末 (平成28年2月29日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	0	1	0
埼玉県	14	1	16	2
千葉県	15	△1	18	3
東京都	82	△17	79	△3
神奈川県	27	△7	26	△1
富山県	20	△6	17	△3
石川県	8	1	8	0
滋賀県	2	△1	1	△1
京都府	3	△1	3	0
大阪府	36	△1	33	△3
兵庫県	13	△5	11	△2
鳥取県	43	△11	42	△1
島根県	54	△12	53	△1
岡山県	24	△3	22	△2
広島県	91	△11	92	1
山口県	29	△2	28	△1
福岡県	47	△25	48	1
佐賀県	2	0	4	2
長崎県	3	2	5	2
熊本県	5	△8	5	0
大分県	6	△12	6	0
合計	525	△119	518	△7

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	62,482	0.1	63,586	0.1
埼玉県	956,039	1.3	1,066,277	1.7
千葉県	1,568,999	2.1	1,557,573	2.5
東京都	11,817,128	16.0	10,194,645	16.3
神奈川県	3,197,480	4.3	2,667,811	4.3
富山県	2,115,936	2.9	1,630,902	2.6
石川県	701,359	1.0	747,164	1.2
滋賀県	327,420	0.4	105,808	0.2
京都府	353,995	0.5	214,443	0.3
大阪府	4,291,572	5.8	3,988,009	6.4
兵庫県	1,848,881	2.5	1,298,920	2.1
鳥取県	5,538,661	7.5	4,680,808	7.5
島根県	8,093,138	11.0	7,162,315	11.5
岡山県	3,548,470	4.8	3,072,232	4.9
広島県	13,532,124	18.4	12,694,384	20.4
山口県	3,437,397	4.7	3,169,726	5.1
香川県	909,828	1.2	—	—
愛媛県	34,236	0.0	—	—
福岡県	7,620,891	10.3	5,511,955	8.8
佐賀県	187,420	0.3	239,516	0.4
長崎県	498,787	0.7	982,105	1.6
熊本県	1,229,748	1.7	523,593	0.8
大分県	1,875,491	2.5	785,635	1.3
合計	73,747,496	100.0	62,357,417	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。